

新年あけましておめでとうございます。

年頭に当たりまして新年のご挨拶を申し上げます。

昨今、AIの出現が租税専門家の職業を圧迫するのではないかとの観測をよく耳にします。なるほど、AIの出現は、いわゆるテクノロジー失業ともいわれるように、新しい技術の導入がもたらす失業というインパクトを伴っていると思われます。2015年10月6日付け週刊エコノミストでは、受付係の技術的失業可能性が96%、会計士・会計監査役94%、弁護士助手94%、保険販売代理店員92%...と指摘されていました。ご存知の方も多いかと思いますが、エリック・プリニョルフソン＝アンドリュー・マカフィーの著した『機械との競争 (Race Against the Machine)』（日経BP社2013）は技術的失業が中間所得層に及んでいると分析しています。そこでは、一般的な労働者は貧しくなっているが、高所得者層はそれを補って余りあるほど豊かになっていること、さらに低所得者はそれほど技術的失業の被害を受けていないという点が指摘されています。これを「グレート・デカップリング」といい、その主要因がスキル偏向的技術革新であるということです。

新しい技術や商品開発が社会に普及するまでの時間を「ディフュージョン」といいますが、ディフュージョンの期間にいかなる対応をすべきかを十分に検討しておくことが肝要です。税理士業務に関していえば、ロボティック・プロセス・オートメーション (RPO) により、業務が大幅に減少するでしょう。これは正確な意味ではAIではありませんが、帳簿書類の作成、決算書の作成や年末調整事務は、RPOにより格段に容易になることは明らかです。早晚、この事務は消失するでしょうし、そのディフュージョンの期間は短いとみるべきでしょう。

もっとも、税理士の業務は、本来納税者が行うべき作業を代行する部分に限られるものではなく、租税に関する法律相談（節税相談）や訴訟業務、コンサルティング等の助言業務があるわけです。納税者の代行業務的部分である事務作業領域は不要となるでしょうが、残されるのは、後者の頭脳労働であるコンサルティングや法律家としてのマネジメント専門領域ということになりましょう。そして、ディフュージョンの期間のうちに、この点に磨きをかけておくことが重要であると思われます。保険コンサルティングを行う販売代理人が高確率で技術的失業にあうことからすれば、簡単なコンサルティング自体も失業化が進むかもしれません。「法律的知識」を背景とした経営相談は必ずしも多くの方の得意とするところではないと思います。

今後、税務当局では、AIを活用して、利益率、粗利率のような解析がビッグデータを利用した的確になされるでしょうし、客観的な係数による管理分析ができるようになるでしょう。それに加えて、ディープラーニング（深層学習）を用いて人間の行う経理処理上の癖や傾向などを発見するなどして、非違事項や調査選定の機械的抽出が格段に容易となるでしょう。単純な例でいえば、AIが、未払金が多額に計上されているケースのうち特定の変数を刺激するデータ分析により、株価を下げるための未払役員給与の計上事例を抽出するなどということが簡単に想定されます。当然ながら、より精緻で的確な分析が瞬時に行われるのです。また、財産評価に与える影響は相当大きいと思います。ビッグデータを取り込むことによって、AIによる自動的かつ正確な評価方法が確立され得るでしょう。膨大なデータの蓄積・解析により、評価の客観化と評価基準となる検討要素の精緻化が図られ、今日のような不安定かつ不透明な財産評価を行う必要がなくなるでしょう。

このことは、評価を巡る紛争の未然防止や評価手法を用いた過度な節税、恣意的な課税を排除することを意味するわけです。AIにより、予期せぬ法条の空白域や誤謬、法条間の矛盾抵触などを立法段階で発見することができるようになるでしょう。そうすると、今後は、法の抜け穴を提案するような税務提案もできなくなると思われます。

これらは小職の勝手な想像ですので、どうなるかは分かりません。

いわゆる「シンギュラリティ（技術的特異点）」が2045年にやってくるのかさえも全く分かりません。

ただ、会員の皆様におかれましては、代行的作業から法律家としての業務への移行を着実に進めることをお勧めいたします。つまり、これらの技術的失業に耐え得るような法律家となることが生き残る途であると思えるのです。

ファルクラムでは、盤石な法律家の養成のためにしっかりとしたコンテンツをご提供していきたいと存じます。

本年も何卒よろしくお願ひ申し上げます。